



## 平成 15 年 3 月期 第 3 四半期連結決算概況

平成 15 年 2 月 5 日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東証 大証第 1 部  
コード番号 6594 本社所在都道府県 京都府  
(URL <http://www.nidec.co.jp>)  
代表者 代表取締役社長 永守 重信  
問合せ先責任者 経理部長 佐野 忠義 Tel (075) 316 - 1771  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 四半期連結決算損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表規則  
・ 会計処理方法の変更の有無 : 無  
・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

< 直前四半期末 (平成 14 年 9 月) 比 >

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

< 前年同期 (平成 13 年 12 月) 比 >

連結 (新規) 8 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

### 2. 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績概況

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日の 3 ヶ月間)

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	76,903	8.8	6,266	47.0	5,582	12.1
前年第 3 四半期	70,705	7.4	4,262	22.0	6,349	0.0

	当期 (四半期) 純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
当第 3 四半期	1,735	39.7	27.30	26.05
前年第 3 四半期	2,878	18.5	45.29	

1. 売上高・営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

2. 四半期決算における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は当第 1 四半期より開示しております。

3. 期中平均株式数 (連結) 当第 3 四半期 63,565,433 株  
前年第 3 四半期 63,556,714 株

## (2) 経営成績(連結)の進捗状況(平成14年4月1日~平成14年12月31日の9ヶ月間)

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	223,628	8.6	16,600	58.8	11,905	4.5
前年第3四半期	205,880	18.0	10,453	15.5	11,390	12.0
前年3月期	281,069	12.8	16,206	1.1	17,658	6.0

	当期(四半期) 純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
当第3四半期	4,351	11.8	68.46	65.45
前年第3四半期	3,892	45.2	61.24	
前年3月期	6,461	35.1	101.67	97.09

1. 売上高・営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。
2. 四半期決算における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当第1四半期より開示しております。
3. 期中平均株式数(連結)

当第3四半期	63,565,565株
前年第3四半期	63,553,404株
前年3月期	63,555,178株

## 〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

平成14年度(2002年度)の第3四半期(以下当期3Qという)はモータ事業が引き続き好調に推移し、加えて「その他」セグメントの各種部品事業も上昇傾向にあります。この結果売上高769億03百万円となり前年同期比約62億円の増加(8.8%増)となりました。この結果営業利益も62億66百万円と前年同期比約20億円の増加(47.0%増)を達成致しました。なお経常利益は55億82百万円と前年同期比約7.7億円の減益となっておりますが、これは為替変動による為替評価差損益の影響であり、当期3Qは約5.4億円の差損発生に対して前期3Qは約24.9億円の差益の発生でありました。即ち為替差損益を除く経常利益は当期3Qが61億21百万円で前期3Qは38億59百万円となります。当期純利益は17億35百万円で前年同期比約11.4億円の減少となりました。この減益は上述の為替差損益の変動と少数株主利益(控除項目)の増加約6.6億円が原因となっております。なお、連結範囲については若干の変動がありますが、業績比較上大きな影響はありません。

まず売上高は全体では前年同期比較で8.8%増と好調に推移しましたがセグメント別には以下のような状況であります。

「精密小型モータ」セグメントの売上高は443億87百万円となり前年同期比で約4.4%の増加となっております。HDD用モータは前年同期比、販売数量では約7%の増加となりましたが、金額では3%弱の減少となりました。従って売価は円ベースで約9%の値下がりとなっております(このうち約1%は前年同期比で円高となった影響が含まれます)。この価格変動の推移は第2Qの前期比較と大きく変わっておりません。数量的な対前期

比伸び率が中間期までの20%強から低下しているのは前期の3Qの伸びが異常に高く高水準の出荷実績であった影響であります。その他のDCモータは前年同期比で売上高は8%強の増加となり数量的にも23%強の増加と好調を続けております。ファンモータも売上高は前年同期比19%の増加となりましたが、当期3Qに入ってMPU用やゲーム用の出荷実績が減少しております。

「中型モータ」セグメントの売上高は88億64百万円と前年同期比約6%の増加であります。自動車用モータがやや増加しましたが、家電用や産業用は需要停滞のため伸び悩んでおります。

「機器装置及び電源」の売上高は75億80百万円で前年同期比約5.6億円の増加であります。前年3Qは設備投資需要が急激に落ち込んだ時期であり、その反動で底からやや回復した程度であります。従って設備投資関連市場の需要はなお沈滞している状況であります。

「その他」のセグメントの売上高は160億71百万円で前年同期比約33億円の増加となりました。日本電産コパルのデジタルカメラ用シャッターを中心とした光学部品や日本電産コパル電子の各種電子部品、更に日本電産トーソクの自動車部品等が各社の経営改善実績を背景に需要拡大を果たしました。

次に利益面におきましては、当期3Qの営業利益が62億66百万円で前年同期比約20億円(約47%)の増益となりました。この当期3Qの営業利益の増益に限っては、新連結グループにより、「機器装置」と各種部品で構成される「その他」のセグメントにおいて確保されました。旧連結グループの営業利益は直前2Qよりは改善されておりますが、為替の変動によって前年同期比較ではほぼ横這いに止まりました。直前2Q比較ではFDBモータの量産化に伴う収益性の改善が主要3工場では約15億円となりましたが、日本電産(浙江)、日本電産(東莞)の新工場立上費用とHDD用スピンドルモータのFDB化進展に伴うボールベアリングラインの早期償却等の負担により相殺されました。

## (3) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	294,085	87,955	29.9	1,383.73
前年第3四半期	291,086	85,724	29.5	1,348.75
前年3月期	299,013	89,551	29.9	1,408.87

期末発行済株式数(連結) 当第3四半期 63,564,052株

前年第3四半期 63,558,906株

前年3月期 63,562,481株

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当第3四半期	16,644	22,854	5,003	40,798
前年3月期	28,758	25,155	3,664	53,586

四半期連結キャッシュ・フローは当第1四半期より開示しております。

## 〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

貸借対照表上の変動としては総資産が当期中間期末(平成14年9月末)より約10.4億円減少致しましたが、現預金は約65億円の減少となる一方、営業債権が約48億円増加し、有形固定資産、棚卸資産もそれぞれ増加しております。

株主資本は当期中間期末より約2.6億円減少しておりますが、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当期3Q末(平成14年12月末)の現金及び現金同等物の残高は407億98百万円で前期末(平成14年3月末)より127億88百万円減少致しました。以下に当期9ヶ月間のキャッシュ・フローの状況を要約致します。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は166億44百万円となりました。税金等調整前当期純利益に減価償却費及び連結調整勘定償却費を加えたものは約229億円でありませんが、主要な支出としては法人税等の支払いが約58億円発生致しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は228億54百万円の支出となりました。この主たる内容は有形固定資産の取得(設備投資)約199億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」も50億03百万円の支出となりました。この支出の内容は借入金の返済(純額)約32億円と配当支払が約19億円であります。

## 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成14年12月31日)		前年第3四半期 (平成13年12月31日)		増減金額	当中間期 (平成14年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産	159,055	54.1	157,360	54.1	1,695	158,189	53.6
現金及び預金	40,962		43,594		2,632	47,462	
受取手形及び売掛金	81,379		76,600		4,779	76,535	
有価証券	275		660		385	286	
たな卸資産	25,394		28,115		2,721	24,176	
繰延税金資産	1,942		1,725		217	2,540	
その他	9,583		7,088		2,495	7,635	
貸倒引当金	483		424		59	448	
II 固定資産	135,006	45.9	133,703	45.9	1,303	136,926	46.4
(1) 有形固定資産	108,333	36.8	105,306	36.2	3,027	107,550	36.4
建物及び構築物	28,203		29,359		1,156	29,194	
機械装置及び運搬具	34,249		31,897		2,352	33,654	
工具器具備品	10,787		10,726		61	10,767	
土地	28,844		26,691		2,153	27,648	
建設仮勘定	6,248		6,631		383	6,285	
(2) 無形固定資産	10,219	3.5	13,222	4.5	3,003	11,085	3.8
連結調整勘定	9,248		12,111		2,863	10,084	
その他	971		1,111		140	1,000	
(3) 投資その他の資産	16,453	5.6	15,174	5.2	1,279	18,289	6.2
投資有価証券	7,359		8,785		1,426	8,803	
繰延税金資産	5,818		3,973		1,845	5,473	
その他	3,895		3,174		721	4,633	
貸倒引当金	619		759		140	620	
III 繰延資産	23	0.0	22	0.0	1	13	0.0
資産合計	294,085	100.0	291,086	100.0	2,999	295,128	100.0

科 目	当第3四半期 (平成14年12月31日)		前年第3四半期 (平成13年12月31日)		増減金額	当中間期 (平成14年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>I 流動負債</b>	141,267	48.0	129,150	44.4	12,117	142,032	48.1
支払手形及び買掛金	51,908		47,296		4,612	49,627	
短期借入金	56,088		59,801		3,713	58,417	
一年以内返済予定長期借入金	2,963		2,774		189	3,166	
一年以内償還予定転換社債	10,161		-		10,161	10,168	
未払法人税等	2,190		1,450		740	2,320	
繰延税金負債	0		636		636	0	
賞与引当金	1,881		2,174		293	3,788	
その他	16,073		15,016		1,057	14,543	
<b>II 固定負債</b>	29,626	10.1	42,103	14.4	12,477	29,756	10.1
転換社債	13,978		24,165		10,187	13,978	
長期借入金	3,382		6,547		3,165	3,958	
繰延税金負債	1,292		1,316		24	1,204	
退職給付引当金	8,861		7,668		1,193	8,366	
役員退職慰労引当金	1,257		1,203		54	1,221	
その他	854		1,201		347	1,027	
<b>負債の部合計</b>	170,893	58.1	171,254	58.8	361	171,789	58.2
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>I 少数株主持分</b>	35,236	12.0	34,107	11.7	1,129	35,126	11.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>	26,477	9.0	26,464	9.1	13	26,473	9.0
<b>II 資本準備金</b>	-	-	26,329	9.0	26,329	-	-
<b>資本剰余金</b>	26,352	9.0	-	-	26,352	26,348	8.9
再評価差額金	-	-	700	0.2	700	-	-
連結剰余金	-	-	36,566	12.6	36,566	-	-
利益剰余金	42,148	14.3	-	-	42,148	41,047	13.9
土地再評価差額金	701	0.2	-	-	701	701	0.3
その他有価証券評価差額金	532	0.2	774	0.3	242	98	0.0
為替換算調整勘定	5,725	2.0	2,158	0.7	3,567	4,835	1.6
自己株式	63	0.0	1	0.0	62	21	0.0
<b>資本合計</b>	87,955	29.9	85,724	29.5	2,231	88,212	29.9
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	294,085	100.0	291,086	100.0	2,999	295,128	100.0

(注)

自己株式数

8,339 株

305 株

2,661 株

## (2) 連結損益計算書

科 目	当第3四半期 (14, 10 - 14, 12)		前年第3四半期 (13, 10 - 13, 12)		当第3四半期(通算) (14, 4 - 14, 12)		前年第3四半期(通算) (13, 4 - 13, 12)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	76,903	100.0	70,705	100.0	223,628	100.0	205,880	100.0
II 売上原価	61,553	80.0	57,454	81.3	180,033	80.5	168,672	81.9
売上総利益	15,350	20.0	13,251	18.7	43,594	19.5	37,207	18.1
III 販売費及び一般管理費	9,083	11.8	8,989	12.7	26,994	12.1	26,754	13.0
(うち連結調整勘定償却額)	(842)		(941)		(2,493)		(2,593)	
営業利益	6,266	8.2	4,262	6.0	16,600	7.4	10,453	5.1
IV 営業外収益	338	0.4	2,112	3.0	1,526	0.7	3,389	1.6
受取利息	67		102		263		452	
受取配当金	17		12		148		126	
連結調整勘定償却額	62		61		184		162	
為替差益	-		1,807		-		1,807	
その他	191		128		930		840	
V 営業外費用	1,022	1.3	25	0.0	6,221	2.8	2,451	1.2
支払利息	223		311		686		1,062	
為替差損	538		683		3,828		-	
持分法による投資損失	14		32		86		189	
たな卸資産廃却	122		172		996		432	
その他	124		192		623		768	
経常利益	5,582	7.3	6,349	9.0	11,905	5.3	11,390	5.5
VI 特別利益	31	0.0	8	0.0	150	0.1	146	0.1
固定資産売却益	6		18		38		18	
投資有価証券売却益	-		0		-		56	
持分変動損益	22		0		22		0	
その他	1		25		89		70	
VII 特別損失	1,293	1.7	2,293	3.3	2,671	1.2	4,637	2.2
固定資産処分損	247		130		806		384	
投資有価証券評価損	651		1,667		670		2,583	
退職給付会計適用に伴う 会計処理基準変更時差異	364		361		1,096		1,091	
事業整理損	-		-		-		349	
その他	30		133		97		227	
税金等調整前当期純利益	4,320	5.6	4,047	5.7	9,384	4.2	6,899	3.4
法人税、住民税及び事業税	958	1.2	1,128	1.6	3,317	1.5	2,795	1.4
法人税等調整額	942	1.2	18	0.0	17	0.0	592	0.3
少数株主利益	683	0.9	23	0.0	1,697	0.8	805	0.4
当期純利益	1,735	2.3	2,878	4.1	4,351	1.9	3,892	1.9

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (14.4-14.12)	前期 (13.4-14.3)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,384	11,717
減価償却費	11,229	13,366
連結調整勘定償却額	2,309	3,212
貸倒引当金の減少額(増加額)	8	228
退職給付引当金の増加額	1,248	446
受取利息及び受取配当金	411	757
支払利息	686	1,337
為替差損(為替差益)	964	193
持分法による投資損失	86	227
有形固定資産売却損	30	39
有形固定資産除却損	738	2,077
売上債権の減少額(増加額)	8,299	8,433
たな卸資産の減少額(増加額)	1,582	9,892
仕入債務の増加額(減少額)	8,224	13,359
事業整理損	-	403
プリンストン債和解金	-	1,618
その他営業活動キャッシュ・フロー	1,653	2,321
小計	22,963	37,318
利息及び配当金の受取額	413	763
利息の支払額	916	1,287
プリンストン債和解金による収入	-	1,618
法人税等の支払額	5,816	9,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	16,644	28,758
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	148	199
有価証券の取得による支出	152	11
有価証券の売却による収入	139	240
有形固定資産の取得による支出	19,901	24,517
有形固定資産の売却による収入	258	2,202
投資有価証券の取得による支出	47	753
投資有価証券の売却による収入	119	596
関係会社株式取得による支出	2,555	2,735
関係会社株式の売却による収入	-	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	-
貸付による支出	60	209
貸付金回収による収入	51	265
その他投資活動キャッシュ・フロー	570	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	22,854	25,155
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額(純減少額)	986	348
長期借入れによる収入	2,569	3,392
長期借入金の返済による支出	4,772	4,862
少数株主への株式発行	167	5
親会社による配当金の支払額	1,271	1,747
少数株主への配当金の支払額	656	792
その他財務活動キャッシュ・フロー	54	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,003	3,664
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,717	1,747
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	13,932	1,685
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	53,586	51,925
<b>・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1,145	-
<b>・連結の範囲から除外した子会社の連結除外時点の現金及び現金同等物の残高</b>	-	24
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>	40,798	53,586

## (4) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報(3ヶ月)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,387	8,864	7,580	16,071	76,903	-	76,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	1,457	118	1,583	(1,583)	-
計	44,387	8,870	9,038	16,190	78,486	(1,583)	76,903
営業費用	39,694	8,819	8,580	14,598	71,691	(1,055)	70,636
営業利益	4,693	51	457	1,592	6,794	(527)	6,266

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,538	8,359	7,023	12,785	70,705	-	70,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4	2,042	161	2,234	(2,234)	-
計	42,564	8,364	9,065	12,946	72,940	(2,234)	70,705
営業費用	37,958	8,221	9,360	12,282	67,822	(1,379)	66,443
営業利益	4,605	142	294	664	5,117	(855)	4,262

## 2. 事業の種類別セグメント情報(9ヶ月累計)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,991	27,824	23,151	44,660	223,628	-	223,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	10	5,364	390	5,769	(5,769)	-
計	127,995	27,835	28,516	45,050	229,398	(5,769)	223,628
営業費用	114,211	27,997	27,121	41,345	210,676	(3,648)	207,028
営業利益	13,784	161	1,394	3,704	18,721	(2,121)	16,600

前第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,143	26,668	25,856	42,211	205,880	-	205,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	35	7,430	454	7,965	(7,965)	-
計	111,189	26,703	33,286	42,665	213,845	(7,965)	205,880
営業費用	100,653	26,635	33,242	40,288	200,819	(5,392)	195,426
営業利益	10,536	68	44	2,377	13,026	(2,572)	10,453

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 型 モ ー タ	機 器 装 置 及 び 電 源	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,640	36,220	33,841	55,365	281,069	-	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	37	9,841	559	10,539	(10,539)	-
計	155,741	36,258	43,682	55,925	291,608	(10,539)	281,069
営業費用	139,994	36,761	42,174	53,057	271,988	(7,126)	264,862
営業利益	15,747	503	1,507	2,867	19,619	(3,412)	16,206

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター……精密小型DCモーター(ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モーター、振動モーター
- (2) 中型モーター……家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター
- (3) 機器装置及び電源……変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器、アダプター、スイッチング電源
- (4) その他 ……自動車部品、光学部品、電子部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品・サービス等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半 期連結会計 期間	前第3四半 期連結会計 期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	1,742	2,042	2,433	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 所在地別セグメント情報(3ヶ月)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,943	2,029	26,034	896	76,903	-	76,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,441	251	32,340	6	52,039	(52,039)	-
計	67,384	2,280	58,374	903	128,942	(52,039)	76,903
営業費用	64,344	2,167	54,827	882	122,222	(51,585)	70,636
営業利益	3,039	113	3,546	20	6,720	(453)	6,266

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,600	2,392	24,353	1,359	70,705	-	70,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,854	420	30,181	3	51,460	(51,460)	-
計	63,454	2,813	54,535	1,362	122,166	(51,460)	70,705
営業費用	61,470	2,902	51,294	1,347	117,014	(50,571)	66,443
営業利益	1,984	88	3,240	14	5,151	(888)	4,262

## 4. 所在地別セグメント情報(9ヶ月累計)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,017	6,637	75,852	4,119	223,628	-	223,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,598	824	94,458	107	154,989	(154,989)	-
計	196,616	7,462	170,311	4,226	378,617	(154,989)	223,628
営業費用	187,889	7,201	160,696	4,135	359,921	(152,893)	207,028
営業利益	8,727	261	9,615	91	18,695	(2,095)	16,600

前第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,543	7,713	63,597	4,024	205,880	-	205,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,962	792	78,791	12	133,559	(133,559)	-
計	184,506	8,506	142,389	4,037	339,439	(133,559)	205,880
営業費用	178,601	8,838	135,193	3,951	326,584	(131,158)	195,426
営業利益	5,904	332	7,196	86	12,854	(2,400)	10,453

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,842	10,749	89,786	5,689	281,069	-	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,930	979	112,121	16	189,047	(189,047)	-
計	250,773	11,728	201,908	5,706	470,116	(189,047)	281,069
営業費用	241,230	12,340	191,394	5,567	450,533	(185,671)	264,862
営業利益	9,542	611	10,514	138	19,583	(3,376)	16,206

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... 米国

(2) アジア ..... シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 ..... ヨーロッパ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半 期連結会計 期間	前第3四半 期連結会計 期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	1,742	2,042	2,433	親会社総務・経理部門 等の管理部門に係る費 用であります。

## 5. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当第3四半期連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	海外売上高	7,157	115,659	5,870	128,686
	連結売上高	-	-	-	223,628
	海外売上高の連結売 上高に占める割合	3.2%	51.7%	2.6%	57.5%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前第3四半期連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日	海外売上高	7,748	98,341	5,519	111,610
	連結売上高	-	-	-	205,880
	海外売上高の連結売 上高に占める割合	3.7%	47.8%	2.7%	54.2%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	海外売上高	10,902	137,633	7,707	156,243
	連結売上高	-	-	-	281,069
	海外売上高の連結売 上高に占める割合	3.9%	49.0%	2.7%	55.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : 米国

アジア: シンガポール、タイ、中国、フィリピン

その他: ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 54社

## 主要な連結子会社名

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、  
米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)  
有限公司

## (連結範囲の異動状況)

・直前四半期末(平成14年9月末)との比較・・・新規連結 3社、連結除外 0社

<重要性の増加による連結子会社増加 3社>

日本電産(浙江)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産機器装置(浙江)有限公司

・前年第3四半期末(平成13年12月末)との比較・・・新規連結 8社、連結除外 2社

<新規設立による連結子会社増加 3社>

日本電産(新界)有限公司、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(東莞)有限公司

<重要性の増加による連結子会社増加 5社>

日電産科宝電子(上海)有限公司、グローバサービス(株)、グローバ販売(株)、関西グローバ販売(株)、  
日本電産機器装置(浙江)有限公司

<当社が吸収合併したことによる連結子会社減少 1社>

日本電産エレクトロニクス(株)

<持分比率の低下による連結子会社減少 1社>

日本電産ポトランス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

## 主要な非連結子会社

(株)コパル研究所

## (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

## 主要な会社名

フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、  
(株)オリエンテック、アドバンス・プローブ(株)

なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、  
重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関  
を支配していないため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)コパル研究所)及び関連会社(NTN日本電産(浙江)有限公司)  
は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法  
の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、各社の第3四  
半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本電産科宝（浙江）有限公司の他連結子会社5社の第3四半期決算日は9月30日、日本電産パワーモータ(株)及びニデック精工(株)の第3四半期決算日は12月20日、米国日本電産(株)の第3四半期決算日は12月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産（大連）有限公司を初めとする連結会社18社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産シバウラ(株)を初めとする連結子会社21社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンボ(株)、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社7社は主として先入先出法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)を初めとする連結子会社4社は個別法による低価法を、台湾日電産股1分有限公司を初めとする連結子会社2社は加重平均法による低価法を、日本電産トーソク(株)は主として総平均法又は個別法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(15,037百万円)については、当社及び日本電産コパル電子(株)、日本電産キョーリ(株)等における発生額(合計2,073百万円)は過年度において全額費用処理済みであり、日本電産コパル(株)及び日本電産コパル(株)の連結子会社における発生額(8,913百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、4,316百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産シンボ(株)における発生額(1,456百万円)は退職給付信託の設定に伴い、969百万円を一時費用処理し残額については3年による按分額を、日本電産トーソク(株)における発生額(1,111百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、714百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産リード(株)における発生額(39百万円)は3年による按分額を、日本電産シバウラ(株)における発生額(1,442百万円)は5年による按分額を、それぞれ費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年以内)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約、金利キャップ

## ・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建債権、変動金利借入金)

## ヘッジ方針

リスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。)

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。